



第84期 中間事業報告書

平成13年10月1日から平成14年3月31日まで

株 主 の み な さ ま へ

伊藤忠食品株式会社

証券コード：2692

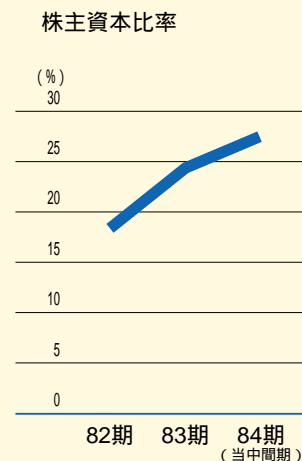
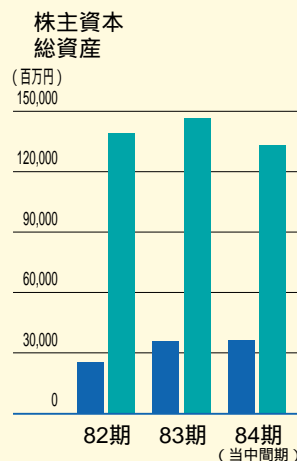
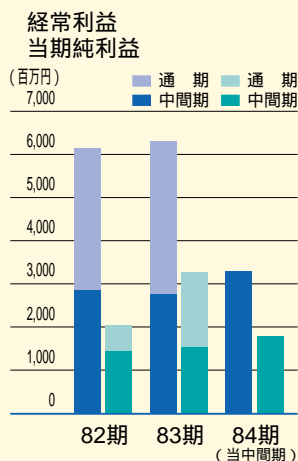
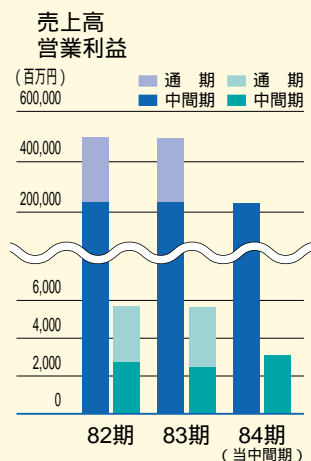
Financial Highlights

中間連結決算ハイライト

(単位：百万円)

		第84期 (平成14年度) 当中間期	対前年中間期増減率(%)	第83期 (平成13年度)	第82期 (平成12年度)
売上高	中間期	236,626	1.5	240,114	242,337
	通期	—		493,200	499,890
営業利益	中間期	3,070	22.3	2,509	2,748
	通期	—		5,671	5,667
経常利益	中間期	3,307	19.0	2,778	2,873
	通期	—		6,304	6,154
当期純利益	中間期	1,781	14.4	1,557	1,452
	通期	—		3,289	2,037
株主資本		36,662		35,764	25,650
総資産		133,175		146,671	139,111
株主資本比率(%)		27.5		24.4	18.4

百万円未満は切り捨てて表示しております。





ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第84期中間期(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の「中間事業報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況等をご報告申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 鹿野 弘

当中間期の経済環境

当中間期のが国経済は、同時多発テロ後の米国景気の後退に加え国内の雇用不安とデフレにより個人消費も冷え込み、景気の後退感は一層強まりました。また、不良債権処理とペイオフ解禁により金融システムを中心に経済全体は不安定な要素を含みながら推移いたしました。食品流通業界におきましても、BSE(いわゆる狂牛病)問題や食品の産地偽装事件が相次いだことなどから個人消費はますます低迷するとともに、大型小売業を中心に不採算店舗を閉鎖するなどオーバーストア・高コスト体質からの脱皮を図るための対応に迫られました。また、ウォルマート・ストアーズの日本進出などにより中小小売業も含めた流通業界全体の再編も予想され、企業間の競争はますます激しいものとなっております。

当中間期実施した経営施策

このような環境下、当社グループは以前にも増して「収益重視」・「与信管理徹底」を重要課題として取り組むとともに、人員のスリム化、物流経費の見直しを行うなど経営の効率化に努めました。また、取引先の見直しと選別を行うことによりさらなる健全性の向上を図る一方、取引拡大のために量販店の一括物流業務の受託にも積極的に注力いたしました。

グループ経営に関しましては、「グループ社長会」開催により経営目標の徹底を図るとともに、各グループ会社の機能見直しにより常に経営の強化と最適化に努めております。当中間期におきましては、経営資源の効率化のため連結子会社であった沼津酒販(株)を当社に吸収合併いたしました。また、静岡地区の経営基盤強化のため従来関連会社であった(株)静岡メイカンの株式を追加取得して連結子会社とし、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを持分法適用会社といたしました。

コーポレート・ガバナンスに関しましては、取締役会の活性化のためすでに取締役の任期を1年としており、また、取締役会の充実と意思決定を迅速にするため取締役数のスリム化も図っております。また、監査役会の強化のため監査役4名のうち3名を社外の監査役としております。

当中間期の業績

当中間期の業績は、連結売上高はコンビニエンスストアおよび有力量販店との取引が増加したものの、低価格化とマイカルグループおよび㈱壽屋との取引中止の影響により前年同期比較1.5%(34億88百万円)減少の2,366億26百万円となりました。

連結経常利益は、取引先との条件改善および倉出売上の増加により粗利益率(額)がアップしたこと、物流費・人件費を中心に販売費及び一般管理費の削減を図ったこと、および有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことにより、前年同期比較19.0%(5億28百万円)増加の33億7百万円となりました。

また、投資有価証券評価損および退職給付会計基準変更時差異の処理等により1億83百万円を特別損失に計上し、法人税等差引き後の連結中間純利益は、前年同期比較14.4%(2億23百万円)増加の17億81百万円となりました。

通期の見通し

下半期のわが国経済は、米国経済の回復による輸出の持ち直しや国内産業の在庫調整進展により多少の明るさは出てくるものと思われませんが、不良債権処理問題およびデフレ懸念が解消されない限り、本格的な景気の回復と個人消費の拡大に結びつく可能性は少ないと考えられます。

食品流通業界におきましては、外資を含めた流通再編の中で競争が一段と強まり、企業間における格差はさらに拡大するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは「酒類・ギフトの拡販」、「リージョナルスーパーとの取引拡大」および「経費の見直しによる効率経営の徹底」を推進することで、財務体質と収益基盤の一層の強化に努めてまいり所存であります。

通期の見通しにつきましては、コンビニエンスストアやリージョナルスーパーとの取引高が増加するもののマイカルグループおよび㈱壽屋との取引中止が下半期にも影響することから売上高は微増にとどまる予定であります。また、利益面につきましては不採算取引先との条件の見直しや、前期に計上した上場関連費用・新株発行費がなくなること、金融商品会計基準による減損処理等が減少する見込みであることから

増益を予定しておりますが、下半期における一括物流センターの開設準備費用や不透明な経済環境等を踏まえ、当初予定通り売上高4,950億円(前期比0.4%増)、経常利益65億60百万円(前期比4.1%)、当期純利益35億50百万円(前期比7.9%増)を見込んでおります。

対処すべき課題

大手商社や巨大外資の小売業への資本参加により流通業界の構図が大きく変化する状況にあって、今後の国内流通業は合併・提携等により再編や淘汰が進んでいくものと考えられます。

そのような状況下、当社グループは次の4点を中長期的な経営戦略と位置づけ、商圏の拡大と経営の効率化を図りつつ、中間流通業におけるトップ企業として邁進してまいり所存であります。

平成15年の酒類小売業免許緩和へ向けて、量販店を中心に酒類販売の積極的提案を行い新規販売ルートの獲得を図ります。

一括物流業務の受託を積極的に推進(平成14年秋にイズミヤ(株)様および㈱ヤオコー様の一括物流センターを稼働予定)し、さらなる商圏の拡大、特にリージョナルスーパーに対する取引の拡大を図ります。

外食産業に対する酒類・業務用食材の取引拡大を図ります。

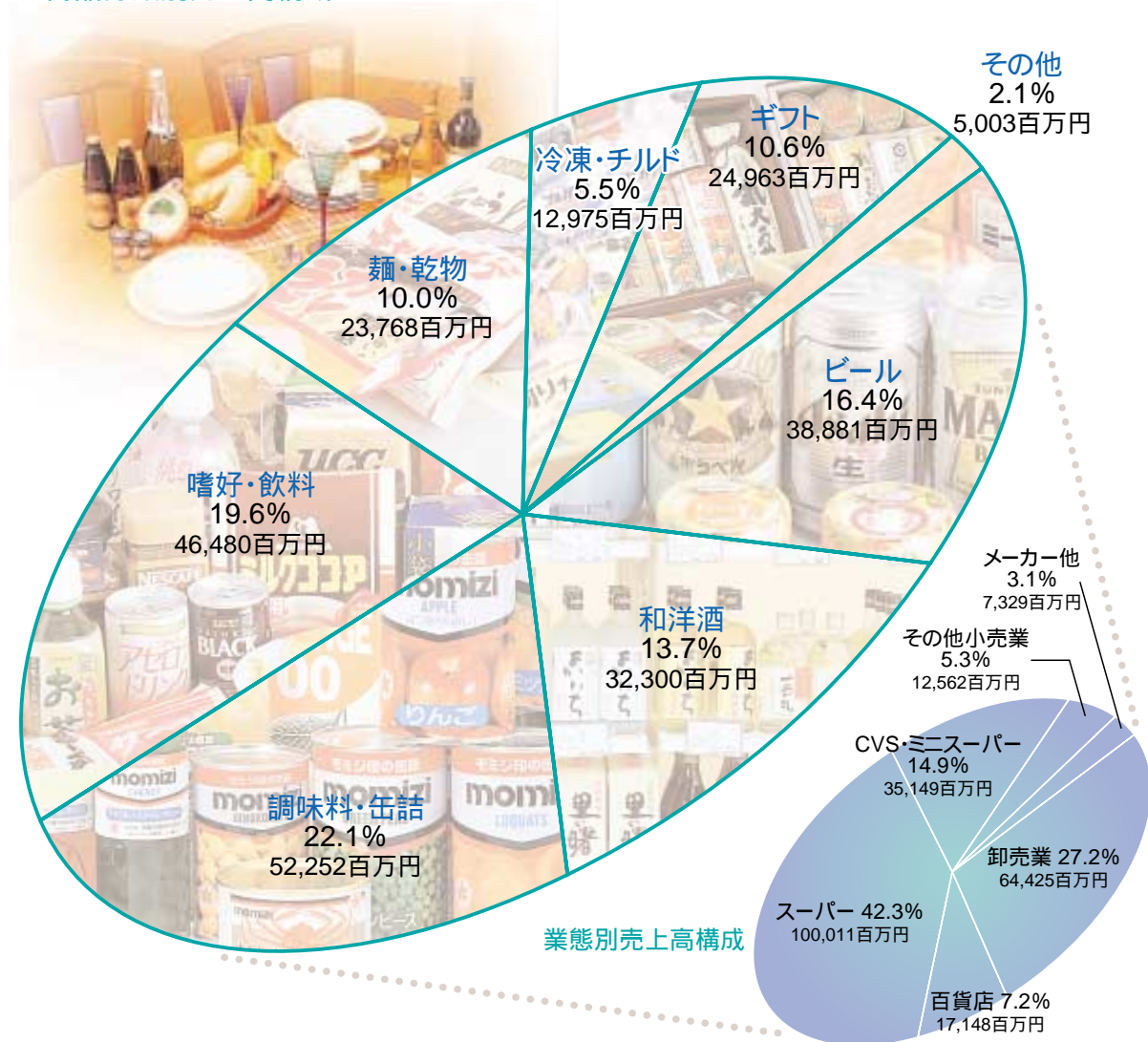
異業種への参入も含め、中元期・歳暮期に限らない通年ギフトの商圏拡大を図ります。

産業景気には一部に回復の兆しがあるものの、個人消費の回復にはなお時間を要すものと思われれます。そして、小売業を取り巻く環境は長引く消費不況や競争激化などにより大きな改善は期待できず、不良債権の発生リスクは依然として大きいものと思われれます。当社グループは以前より与信管理を徹底することでその損失を最小限に抑えるべく努力をしていますが、より一層経営の効率性と健全性の向上を図るため、取引先の見直しと選別を強化していく所存であります。

また、経営環境が厳しく売上高の増加で業績を伸ばすことが難しい状況において、社内の業務全体を見直し、改善することでさらなるローコスト経営の徹底を図ってまいります。

売上高情報

商品分類別売上高構成



Financial Statements 連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	88,082	103,825
現金及び預金	3,994	2,727
受取手形及び売掛金	58,395	63,461
有価証券	0	15
たな卸資産	9,250	9,001
未収入金	12,006	13,953
その他	4,774	15,024
貸倒引当金	339	358
固定資産	45,093	42,845
有形固定資産	20,247	18,558
無形固定資産	1,000	704
投資その他の資産	23,845	23,582
資産合計	133,175	146,671
負債の部		
流動負債	93,706	107,664
支払手形及び買掛金	84,955	99,414
短期借入金	923	443
1年以内に返済予定の長期借入金	752	810
未払法人税等	1,372	1,172
賞与引当金	1,031	1,418
その他	4,672	4,406
固定負債	2,609	3,044
長期借入金		200
退職給付引当金	1,165	1,056
役員退職慰労引当金	307	271
その他	1,136	1,516
負債合計	96,315	110,709
少数株主持分		
少数株主持分	197	197
資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本準備金	7,119	7,119
連結剰余金	23,188	21,628
その他有価証券評価差額金	1,431	2,092
自己株式	0	0
資本合計	36,662	35,764
負債、少数株主持分及び資本合計	133,175	146,671

百万円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)
売上高	236,626	240,114
売上原価	213,909	217,668
売上総利益	22,717	22,446
販売費及び一般管理費	19,647	19,936
営業利益	3,070	2,509
営業外収益	267	361
受取利息	44	41
受取配当金	57	77
持分法による投資利益		39
受取手数料	39	33
不動産賃貸収入	62	69
その他	64	100
営業外費用	30	91
支払利息	12	21
新株発行費		34
上場関連費用		23
持分法による投資損失	8	
その他	9	12
経常利益	3,307	2,778
特別利益	47	235
貸倒引当金戻入益	47	217
投資有価証券売却益		17
特別損失	183	273
固定資産除却損	8	26
投資有価証券評価損	46	65
会員権等評価損		38
退職給付会計基準変更時差異	92	92
貸倒引当金繰入額	36	50
税金等調整前中間純利益	3,171	2,741
法人税、住民税及び事業税	1,356	951
法人税等調整額	24	219
少数株主利益	9	12
中間純利益	1,781	1,557

百万円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	21,628	18,796
連結剰余金減少高	222	326
配当金	130	222
役員賞与金	91	103
中間純利益	1,781	1,557
連結剰余金中間期末残高	23,188	20,028

百万円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,465	2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,591	1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	4,140
現金及び現金同等物の増減額	9,072	367
現金及び現金同等物の期首残高	16,971	7,145
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,899	7,513

百万円未満は切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ94億39百万円減少し90億72百万円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は78億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ40億11百万円減少し64億65百万円の支出となりました。これは、主に売上債権と仕入債務において前期末および当中間期末の休日要因の影響等により40億73百万円の支出増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ12億72百万円減少し25億91百万円の支出となりました。これは、主に投資有価証券の取得が8億81百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ41億56百万円減少し15百万円の支出となりました。これは、主に前期は増資による収入51億54百万円があったことによるものであります。

Subsidiaries and Affiliates

子会社・関連会社

平成14年3月31日現在

名称	主要事業内容	持株比率 (%)
連結子会社		
株式会社関東メイカン	食品卸売業	85.9
株式会社静岡メイカン	食品卸売業	62.0
メイカン物産株式会社	食品卸売業	60.0
愛知伊藤忠食品株式会社	食品卸売業	100.0
株式会社シンドー	食品卸売業	51.0
九州伊藤忠食品株式会社	酒類・食品卸売業	100.0
株式会社磯美人	食品製造業	83.3
新日本流通サービス株式会社	物流管理・運送業	100.0
非連結子会社		
ジャパン・カーゴ株式会社	物流管理・運送業	90.0
株式会社宝来商店	酒類・食品小売業	100.0
株式会社エム・ワイフーズ	食品卸売業	31.0
関連会社		
株式会社中部メイカン	食品卸売業	42.5
北陸中央食品株式会社	食品卸売業	40.0
株式会社東名配送センター	物流管理・運送業	29.0
エイチ・アイ・コーポレーション株式会社	物流管理・運送業	30.0
プライムデリカ株式会社	食品製造業	20.0



Financial Statements 単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	83,496	99,991
現金及び預金	2,669	847
受取手形	6,251	8,698
売掛金	51,540	55,022
たな卸資産	7,405	7,582
未収入金	10,922	13,085
その他	5,042	15,114
貸倒引当金	336	360
固定資産	43,885	42,560
有形固定資産	19,092	17,838
建物	6,212	6,023
土地	11,755	10,953
その他	1,125	861
無形固定資産	651	691
投資その他の資産	24,141	24,030
投資有価証券	15,875	15,965
差入保証金	7,038	7,111
その他	2,127	1,781
貸倒引当金	901	827
資産合計	127,381	142,551
負債の部		
流動負債	88,865	104,274
支払手形	1,540	1,932
買掛金	79,958	94,952
1年以内に返済予定の長期借入金	752	810
未払法人税等	1,299	1,077
賞与引当金	824	1,181
その他	4,491	4,321
固定負債	1,828	2,478
長期借入金		200
退職給付引当金	898	961
役員退職慰労引当金	179	167
その他	751	1,149
負債合計	90,694	106,753
資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本準備金	7,119	7,119
利益準備金	1,230	733
その他の剰余金	21,940	20,928
任意積立金	19,963	17,784
中間(当期)未処分利益	1,977	3,143
その他有価証券評価差額金	1,473	2,093
自己株式	0	—
資本合計	36,687	35,798
負債・資本合計	127,381	142,551

百万円未満は切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)
売上高	228,239	232,295
売上原価	207,464	211,673
売上総利益	20,774	20,621
販売費及び一般管理費	17,842	18,290
営業利益	2,932	2,330
営業外収益	295	353
受取利息	43	40
受取配当金	97	110
受取手数料	34	32
不動産賃貸収入	72	80
その他	47	89
営業外費用	14	83
支払利息	6	16
新株発行費	—	34
上場関連費用	—	23
その他	8	8
経常利益	3,213	2,600
特別利益	31	237
貸倒引当金戻入益	31	220
投資有価証券売却益	—	16
特別損失	199	262
固定資産除却損	7	25
投資有価証券評価損	46	64
会員権等評価損	—	37
退職給付会計基準変更時差異	83	83
貸倒引当金繰入額	61	51
税引前中間純利益	3,046	2,575
法人税、住民税及び事業税	1,286	853
法人税等調整額	50	264
中間純利益	1,709	1,457
前期繰越利益	267	263
中間未処分利益	1,977	1,721

百万円未満は切り捨てて表示しております。

Topics トピックス

積極的な営業活動を展開

当社は「酒類拡販の推進」、「リージョナルスーパー・外食産業との取引強化」、「ノンシーズンギフトの取扱増」など、今期の経営施策に積極的に取り組み取引先への営業活動を行ってまいりました。

名古屋総合食品展示会(2月)



酒類、ギフト、加工食品、外食・デリカ、日配、新製品、物流の7つの個性ある企画コーナーから売上拡大に繋がる販促提案を取引先へ発信いたしました。

ギフト展示商談会(2月)

ギフト商品は当社営業活動の大きな柱です。オリジナルギフト、中元ギフト商品、ヘルシー商品、母の日・父の日ギフトなどの展示商談会を開催いたしました。



スーパーマーケットトレードショー出展(3月)



今回は全国の地酒・焼酎を宅配システムの駆使によりお届けできる「美酒繚乱」や「ヘルスケア食品」を中心に来場者へ提案いたしました。

グループ会社の異動

- 平成13年10月 沼津酒販(株)(連結子会社)を経営資源の効率化のため吸収合併いたしました。
- 平成13年12月 (株)静岡メイカン(関連会社)の株式を追加取得し連結子会社とし、静岡地区の経営基盤強化を図りました。また、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを非連結子会社といたしました。
- 平成14年1月 プライムデリカ(株)の株式を取得し持分法適用関連会社といたしました。

ホームページのご案内

<http://www.itochu-shokuhin.com>



当社ホームページでは、企業情報・IR情報、採用情報、最新ニュース等、当社に関する情報を提供しております。IR情報では、決算短信や事業報告書等がご覧いただけます。

商号	伊藤忠食品株式会社
本店所在地	大阪市中央区高麗橋2-1-6 大阪本社 〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6 TEL 06-6204-5901 東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 日本橋アイティビル TEL 03-3270-7620
創業年月日	明治19年2月11日(1886年2月11日)
設立年月日	大正7年11月29日(1918年11月29日)
資本金	4,923,464,500円
従業員数	1,068名
事業内容	酒類・食品の卸売及びそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開。

役員	代表取締役社長	尾崎	弘
	代表取締役副社長	澤田	英雄
	専務取締役	木村	英彦
	専務取締役	岩井	淳
	専務取締役	川嶋	正之
	専務取締役	長野	泰之
	常務取締役	西村	均
	常務取締役	増永	徳士
	常務取締役	大野	志郎
	常務取締役	松山	義雄
	取締役	山仲	春男
	取締役	岩城	彰
	取締役	足立	誠
	取締役	泉屋	洋
	取締役	河千田	幸彦
	取締役	吉野	芳夫
	常勤監査役	浅井	久生
	監査役	佐々木	清志
	監査役	増岡	章三
	監査役	田中	茂治

事業所 支社

東京支社 北海道支店 / 仙台支店 / 横浜支店 / 千葉営業所 / 多摩営業所 / 岩槻営業所 / 高島平営業所 / 群馬営業所 / 沼津営業所 / 郡山出張所

名古屋支社

大阪支社 大阪南営業所 / 四国支店 / 和歌山営業所

直轄支店

北陸支店 富山営業所

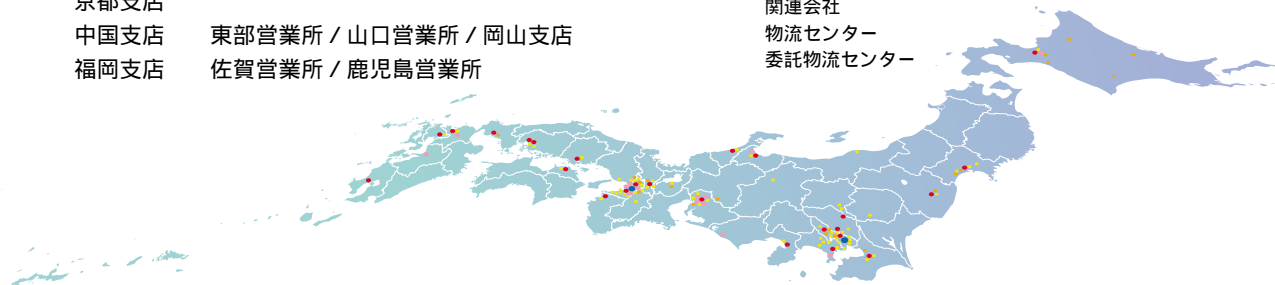
京都支店

中国支店 東部営業所 / 山口営業所 / 岡山支店

福岡支店 佐賀営業所 / 鹿児島営業所

全国の拠点

本社
支社・支店・営業所
関連会社
物流センター
委託物流センター



会社が発行する株式の総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 13,032,690株
 株主数 2,241名

大株主

株 主 名	所有株数 (株)	所有株比率 (%)
伊藤忠商事(株)	2,851,516	21.87
伊藤忠製糖(株)	2,751,375	21.11
味の素(株)	1,187,429	9.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール株退職給付信託口)	690,000	5.29
(株)シーアイフーズシステムズ	600,000	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	430,000	3.29
アサヒビール(株)	421,589	3.23
西野商事(株)	400,000	3.06
松下善四郎	302,000	2.31
みずほ信託退職給付信託第一勧業銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	249,300	1.91

株主メモ

決算期

9月30日

定時株主総会

12月中

配当金受領株主確定日

9月30日

および中間配当を実施するときは3月31日

名義書換代理人

〒105 8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒541 0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

1単元の株式数

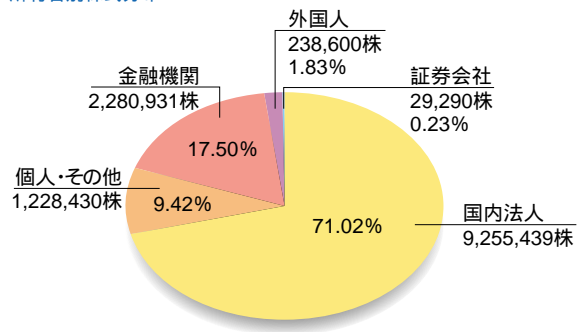
100株

証券コード

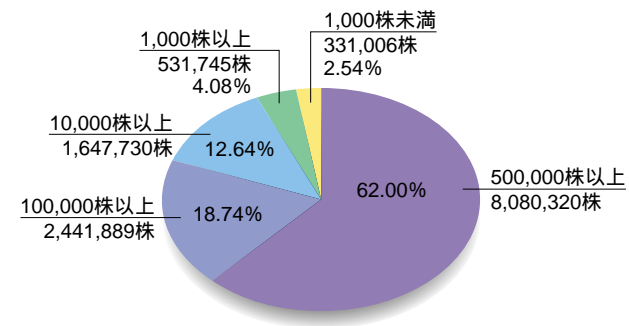
2692

株式分布状況

所有者別株式分布



所有株数別株式分布



ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

大阪本社 〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6 電話(06)6204-5901
東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 日本橋アイティビル 電話(03)3270-7620
インターネットホームページURL <http://www.itochu-shokuhin.com>